

(案)

新潟市 教育の大綱

1 目指す子どもの姿・市民の姿

◎学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども

◎生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民

2 取組の方針

—学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり—

新潟市と新潟市教育委員会は、目指す子どもの姿、市民の姿の実現に向け、子どもは社会の宝であり、人材は地域の大切な財産であるとの基本的な考えのもと、連携して「子どもたちの育ち」と「市民の生涯にわたる学び」を支えます。そして、子どもたちをはじめ市民が、夢や希望をもって人生を送ることができるよう、全国とつながる、世界とつながる新潟で、これからの社会をたくましく生き抜く力を育みます。

そのために、互いのもつ情報・知識の共有や資源の有効活用などを図りながら、学校、家庭、地域、社会教育施設、地域の諸団体、企業などと一体となって教育活動に総合的に取り組みます。

3 取組の柱

○自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育を推進します。

○創造力と人間力を高める生涯学習を推進します。

○自立し開かれた学びを支援します。

4 対象とする期間

令和2年度から令和6年度まで

令和2年2月17日

新潟市長 (署名) 中原 八一

にいがた未来ビジョン

都市像 I 市民と地域が学び高め合う，安心協働都市
政策③ 「学・社・民の融合による教育を推進するまち」

令和2年度当初予算について

重点事業

・ **地域と学校パートナーシップ事業** 135,500千円 (R元年度比 △216千円)

【現状・課題】

学習指導要領改訂を受け，これまでの小・中学校の取り組みに加え，高等学校でも社会に開かれた教育課程の実現に向けた地域との連携・協働の取り組みが必要です。

【取組概要】

- (拡充) 市立高校に地域教育コーディネーターを配置し事業実施
- (効果) ・社会的自立の力や主体性を育むキャリア教育の推進
- ・地元への関心・愛着形成→進路選択における地元志向強化
- 人口流出の歯止め

集中改革プランについて

・ **就学援助事業**

本市認定基準では対象者を幅広く認定していますが，一人当たりの支給額は他都市との比較で低い水準にあるため，持続的でより良い制度となるよう抜本的な見直しが必要となっています。今後2か年をかけて認定基準の見直しと支給水準の拡充を行うことで「真に援助が必要な人に必要な金額を支援する制度」となるよう見直しを行います。

・ **公民館の管理運営方法等の見直し**

地域別実行計画にあわせて，社会教育の機能を確保しつつ，公共施設の多機能化・集約化の点から，公民館の管理運営方法を検討。
分館については，地域の実情を踏まえ，地域合意を得たところから廃止・地域移管等を検討。

・ **図書館・図書室の運営方法の見直し**

新たな窓口業務委託の導入図書館を検討。
利用の少ない図書館，図書室の運営等の検討や代替サービスによる機能補完を検討。

新潟市教育ビジョン 基本目標

- 学力・体力に自信をもち，世界とともに生きる心豊かな子ども
- 生涯を通じて学び育つ，創造力と人間力あふれる新潟市民
- 自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境

主な事業

・ **コミュニティ・スクール推進事業** 1,800千円 (R元年度比 皆増)

【現状・課題】

これからの急速に変化する社会において子どもの豊かな育ちを確保するには地域と学校がより一体となる必要があります。

【取組概要】

保護者，地域，学校が一体となって子どもの成長を支える組織である「学校運営協議会」を設置し，「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を目指した学校づくりを進めます。

・ **生徒指導上の諸課題への取り組み**

【現状・課題】

いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対して，専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカー (SSW) やスクールカウンセラー (SC) を活用することが不可欠となっています。

【取組概要】

- ・スクールソーシャルワーカー活用事業 16,261千円 (R元年度比 16千円)
- ・スクールカウンセラー配置事業 39,944千円 (R元年度比 1,238千円)

・ **多忙化解消の取り組み**

【現状・課題】

社会の変化とともに学校への期待や要望，役割が増加かつ多様化するなか，教職員の長時間労働の是正に取り組んできました。今後も，子どもたちへ質の高い教育を提供するため，さらに教職員の負担を軽減する必要があります。

【取組概要】

- ・学校事務支援員 17校→25校 23,578千円 (R元年度比 8,012千円)
- ・部活動指導員 8校→14校 11,536千円 (R元年度比 4,944千円)
- ・スクールロイヤー 1,317千円 (R元年度比 △183千円)
- ・教育ネットワーク構築事業 93,516千円 (R元年度比 △109,914千円※補正含む)
- 教育ネットワーク基盤の構築および統合型校務支援システムの導入

国経済対策の対応について

「端末はリースを予定」

事業費ベース (単位：億円)

| GIGAスクール構想 | R1~2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|------|-----|--------|-----|
| 校内通信ネットワークの整備 | 11.9 | | | |
| 児童生徒1人1台端末の整備 | 0.3 | --- | 段階的に整備 | --- |

地域と学校パートナーシップ事業

別紙

現状

これまで、小・中・中等教育・特別支援学校全165校で地域と学校の連携・協働を進め、児童生徒の学力の向上、社会性の育成、自己肯定感の醸成に成果を上げてきました。

今後は学習指導要領の改訂を受け、市立高等学校にも事業を拡大し、社会に開かれた教育課程の実現を進めていく必要があります。

令和2年度の取り組み

- 市立の全165校の小・中・中等教育・特別支援学校に加え、
 - ◆ **市立高等学校にも地域教育コーディネーターを配置し、地域との連携・協働を推進**
- 地域教育コーディネーターの連絡・調整を通じて交流と連携を促進
 - ◆ **高校生の地元企業へのインターンシップを拡大**
 - ◆ **県内の大学と連携した独自のオープンキャンパスの実施 など**

効果

- 高校生の学力の向上、社会性の育成、自己肯定感の醸成に効果が期待されます。
- ふるさと新潟への関心・愛着の高まりを生むことで、進路選択時の地元志向が期待されます。
- 高校による地元企業や大学との連携によりキャリア教育の充実を果たし、将来の新潟市を担う若者の社会的な自立や主体性を育むことが期待されます。

生徒指導上の諸課題への取り組み

現状

いじめの認知件数が近年増加傾向にあるとともに、不登校児童生徒も増え続けています。関係機関へ支援を要請する小学校数が、令和元年10月以降で例年の同時期以上となっています。

令和2年度の取り組み

○ スーパーサポートチーム（SST）を3人から6人に増員し、学校からの支援要請に、速やかに、かつ継続的に応えていきます

～学校が必要とする支援内容に応じ、一定期間学校に滞在し継続的な学級支援をしたり、授業参観や保護者面談等、様々な機会に応じた支援を行う（SST：教職経験者とカウンセラー 6名配置）

○ スクールソーシャルワーカー（SSW）の学校への派遣をさらに増やし、児童生徒が置かれた環境を改善するための働きかけや関係機関との連携を行います

～事案発生時の対応や発生が予見される場合の未然防止のために、専門的な見地から学校の状況を分析し、問題の解決や発生防止に努める（SSW：心理又は社会福祉に関する有資格者 4名配置）

○ スクールカウンセラー（SC）の活用をさらに促していきます

～SCの活用度が低い中学校区の実態を把握し、他の中学校区の活用事例を紹介する等、さらなる活用を促していく（SC：臨床心理士等の有資格者、相談業務経験のある準資格者 中学校区に配置）

効果

- SSTが学校の状況に応じた支援を行うことにより、生徒指導上の問題状況の軽減や解決につながります。
- 不登校、いじめ、児童虐待、貧困等家庭環境の問題、発達障がいに関する問題等、複雑かつ多岐にわたる事案にSSWがかかわることで、支援に必要な各機関との連携を積極的に図ることができます。
- SCは「チーム学校」に欠かせない一員として、児童生徒の生徒指導上の諸問題の解消や児童生徒・保護者等の精神的苦痛の解消・軽減を図ることができます。